

第1回委員会の論点

- (1) 日本経済・地域経済の現況や地域の実情、小規模事業者の特徴を踏まえ、大企業でなく小規模事業者が果たす役割・意義は何か。**
 - ・ 国内投資の拡大、高水準の賃上げの実現等、潮目の変化が生じており、長らく停滞していた日本経済を反転させ、デフレマインドを変える絶好の機会
 - ・ 小規模事業者は、多様性があり、地域とのつながりが強く、意思決定が迅速である一方で、経営資源に乏しく、事業環境変化に対して脆弱であるという特徴
- (2) 小規模企業振興基本法に基づく基本計画（経営支援の課題対応、人材の確保・育成、起業・創業支援、事業承継・引継ぎ支援、地域経済・地域コミュニティの活性化、価格転嫁対策等）の見直しを検討するにあたって、留意点・課題は何か。**
- (3) 商工会・商工会議所による小規模事業者支援法に基づく措置（経営改善普及事業に係る補助、事業継続力強化支援計画の認定、経営発達支援計画の認定）をより実効性の高い取組とするため、どのような見直しが必要か。**
- (4) 小規模事業者を支える商工会・商工会議所の組織体制の維持・サービス向上のためには、今後どのような取組が必要か。**

第2回委員会の論点

(1) 小規模事業者の特徴を踏まえ、経営力の強化に向けてどのような取組が必要か。

- 小規模事業者は、多様性があり、地域とのつながりが強く、意思決定が迅速である一方で、経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）に乏しく、事業環境変化に対して脆弱であるという特徴。
- 小規模事業者の経営力・稼ぐ力を強化するためには、事業環境の変化を的確に捉え、小規模事業者としての強み（多様性、地域とのつながり等）を活かしつつ、経営者自らが経営課題（販路開拓・マーケティング、人手不足、資金繰り等）に向き合い、経営戦略を考えることが必要だが、具体的にはどのような取組が有効か。
- 経営資源に乏しい小規模事業者が、単独で経営課題に対応していくことは困難なため、支援機関による伴走支援（リテラシーの向上を含む）や、小規模事業者同士の連携（共同商品開発、共同調達、業務効率化等）が重要だが、具体的にはどのような取組が有効か。

(2) 小規模事業者の経営課題が複雑化・多様化する中で、支援機関の体制強化のためにはどのような取組が必要か。

- 小規模事業者の経営課題が複雑化・多様化し、支援機関による伴走支援の業務量が増加。
- 商工会・商工会議所のマンパワー不足により従来型の支援体制での対応が困難となる中、支援体制の強化（広域的な支援体制の構築、支援機関同士の連携強化等）が有効と考えられるが、具体的な留意点・課題は何か。
- 限りある支援機関のマンパワーの中で、支援機関の質の向上（ナレッジ・ノウハウの共有等）や、業務効率化が必要であり、そのための方策としてデジタルツールの活用が有効だが、実施にあたっての具体的な課題は何か。

第3回委員会の論点

(1) 小規模事業者の新陳代謝を円滑に進めるためには、どのような取組が必要か。

- 画期的なアイデアや技術をもって市場に参入する企業は、消費者の多様なニーズに対応した付加価値の提供を通じて、中小企業全体の「稼ぐ力」の向上に寄与することから、起業・創業の促進が重要。
- 経営者の高齢化や後継者不足の中で、企業の有する経営資源を次世代に引き継ぎ、社会全体で有効に活用していくことが必要だが、小規模事業者ほど事業承継が進んでいない傾向にある。
- 小規模事業者の新陳代謝（起業・創業、事業承継、M&A、廃業）を円滑に進めるため、具体的にどのような取組が有効か。

(2) 小規模事業者の社会課題解決につながる事業への参画を推進するためには、どのような取組が必要か。

- 約6割の小規模事業者が、地域の社会課題解決に向けた、まちづくり、産業振興、安全・安心、環境保護、福祉・教育といった分野の課題解決に取り組んでおり、女性・若者の社会課題解決への関心も高まっている。また、小規模事業者が起業・創業するにあたり、地域の社会課題解決が重要な視点となる。
- 域内企業や自治体と連携しつつ、新たな価値創造や技術の活用等により、事業を通じて地域課題解決を図り、社会的インパクトを生み出しながら、収益を確保する「ローカル・ゼブラ企業」の活躍も期待されている。
- 社会の価値観の変化や地方自治体のリソース不足の中で、地域とのつながりが強い小規模事業者に対する期待が高まっているが、小規模事業者の社会課題解決につながる事業への参画を更に促すためには、具体的にどのような取組が有効か。

第4回委員会の論点

(1) 地域の生活・コミュニティや地域経済を持続的に発展させていくためには、どのような取組が有効か。

- 人口密度が低い地方部ほど、小売業など地域生活を支える小規模事業者が多く存在し、防犯・防災活動や地域のお祭り・イベント等の地域活動の担い手といった地域コミュニティの中核機能も担っている。
- 製造業の国内回帰、インバウンド含む観光消費の拡大、農林水産を含む輸出拡大など、地域経済の活性化に向けた大きな動きが見られる中、多様性があり、地域とのつながりが強い小規模事業者には、地域資源を活用した体験価値、製品等を提供・発信することが期待されている。
- 小規模事業者の集合体で「共助」の枠組みを持つ商店街や組合等は、地域の生活・コミュニティや地域経済を支える重要な役割を担っている。小規模事業者が中核機能を担う地域の生活・コミュニティや地域経済を持続的に発展させていくためには、具体的にどのような取組が有効か。

(2) 多発する大規模災害等を踏まえ、小規模事業者の事業継続リスクへの対応能力を強化するためには、どのような取組が有効か。

- 近年、大規模な自然災害による甚大な被害が多発。感染症やサイバー攻撃等による被害も発生。被害規模が大きくなる中、小規模事業者ほど事業の再建が困難な状況。被害の軽減や早期復旧のためには、これまでの災害等の経験を踏まえつつ、事業継続力強化計画の策定や計画策定後の訓練の実施など平時の対策が重要。
- 事業継続力強化計画は、計画策定後の訓練の実施や計画内容の見直しが、被害の軽減や早期復旧において有効である一方、時間が確保できない等の理由により、訓練の実施や計画内容の見直しを実施していない事業者が一定数存在。
- 小規模事業者支援法に基づき、商工会・商工会議所による事業継続力強化支援計画の取組を通じて、小規模事業者の事業継続力強化計画の策定等を支援。地域の実情に応じて、追加的に独自の取組を推奨する都道府県も存在。
- 小規模事業者の事業継続リスクへの対応能力を更に強化するためには、具体的にどのような取組が有効か。